

様式第5号の3（第9条及び第22条関係）

令和元年 6月 13日

佐賀県知事 山口 祥義 様

特定非営利活動法人 MATSRA

代表者氏名 理事長 川寄 和正

電話番号 0955-72-1458



事業報告書等提出書

下記に掲げる前事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

平成 30 年度の事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 MATSRA

1 事業の成果

①国の海洋再生可能エネルギー実証フィールドの運営管理をはじめ科学技術の振興や農山漁村又は中山間地域の振興などの活動を通じ、公益の増進や地域社会の発展に寄与するため以下の活動を行った。

- ・国の海洋再生可能エネルギー実証フィールド（唐津市加部島沖）の運営管理。
- ・海洋再生可能エネルギーの普及促進を図るための第 3 期漁業協調型浮体式小型潮流発電実証研究プロジェクト。
- ・自然エネルギーを活用した農山漁村活性化プロジェクト
- ・外部委員活動

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
実証フィールドの運営管理等に関する事業	【活動実績】 ア 以下の運営管理を行った。 ・外部からの問い合わせ・訪問への対応 ・気象・海象観測機器の管理 ・遠隔管理システムの運用管理 イ 情報の収集及び発信活動を行った。 ・平成 30 年度 佐賀県海洋再	(A) 4 月～3 月 (B) 唐津市 (C) 14 名	(D) 国内・外の事業者、研究者、自治体等 (E) 不特定多数	4,419

	<p>生可能エネルギー推進協議会(第1回 7月 第2回 12月 第3回 3月：唐津市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第15回 海洋エネルギーシンポジウム2018 (8月：佐賀市) ・第5回J☆SCRUM (10月：唐津市) ・唐津市地域エネルギー構想セミナー (2月：唐津市) ・平成30年度 共同利用研究「特定研究C：潮流発電」研究会 (2月：佐賀市) ・各種広報 <p>①地域経済誌月刊「コロンプス」2018年5月号掲載。 特集「再生可能エネルギー」が地域の主力電源になる！」ページで“海洋発電の実用化に地域ぐるみで挑戦 漁業の振興を目指す”と題し、MATSR Aの取組みを情報発信した。</p> <p>②海洋情報誌OCEAN NEWSLETTER(笹川平和財団4月5日発行)でMATSR Aの活動を情報発信した。</p> <p>③NPO 法人の認知や活動の拡大を図るため、環境省の第6回グッドライフアワード(※)へ応募した。</p> <p>※グッドライフアワードは、国が「持続可能な社会」の実現に資する“エコでソーシャルな活動”を表彰する制度で、地域や個人、企業等を対象に各方面で実践している「環境と社</p>			
--	---	--	--	--

	<p>会により暮らし（グッドライフスタイル）、やグッドライフスタイルを支える取組を表彰し、全国に普及する仕組み。環境大臣賞ほか受賞数10件。</p> <p>④パンフレット、パネルの情報更新</p> <p>⑤ホームページの情報更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップページスライドショー追加。 ・「海洋エネルギーとは」カテゴリー創設。 ・SEO対策強化 （“検索キーワード”を複数設定） <p>ウ 視察対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七山文化連盟（10月） ・豊前商工観光振興連絡協議会（11月） 			
<p>その他、第3条の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>以下の活動を行った。</p> <p>①第3期漁業協調型浮体式小型潮流発電実証研究プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潮流発電の実用化を目指すため、28年度から取り組んでいるプロジェクトの第3期として県内企業及び大学と共同で取り組んだ。 ・第3期は、これまでの実験で得た結果から実証機を改良し、海域で再度実験を行った。 ・段階的に実験を行っており、今年度は、気象・海象条件が穏やかな海域で実施した。 <p>【活動実績】</p> <p>10月 候補地検討協議</p> <p>12月 候補地海底調査。 (12日)</p>	<p>(A)4月～3月 (B)唐津市 (C)11名</p>	<p>(D)国内の事業者、研究者、自治体等 (E)不特定多数</p>	<p>140</p>

	<p>海底地形調査報告書提出(19日)</p> <p>1月 候補地周辺潮流計測</p> <p>2月 候補地選定 (唐津市加部島片島沖)</p> <p>3月 実験。(1日~27日)</p> <p>・活動情報をホームページに公開した。</p>			
	<p>②自然エネルギーを活用した農山漁村活性化プロジェクト</p> <p>農山漁村又は中山間地域の振興を図るため、企業・大学等の相談に対応し、漁業等地元調整を行った。</p> <p>主なエネルギー種類 (風力発電/潮流発電)</p> <p>候補地：唐津沖 唐津の陸域</p> <p>相談件数：20件程度</p>	<p>(A)4月~3月 (B)唐津市 (C)5名</p>	<p>(D)国内の事業者、研究者、自治体等 (E)不特定多数</p>	
	<p>③外部委員活動</p> <p>【活動実績】</p> <p>・佐賀県海洋再生可能エネルギー推進協議会(事務局：佐賀県新エネルギー産業課)</p> <p>協議会委員(下記)として、県の委嘱を受け、協議会に出席し重要事項を審議した。</p> <p>理事長 川崎 和正(会長) 副理事長 木下 健</p>	<p>(A)4月~3月 (B)唐津市 (C)9名</p>	<p>(D)国内の事業者、研究者、自治体等 (E)不特定多数</p>	0

	<p>理事 酒井 英氣 理事 梅崎 博昭 理事 永田 修一 理事 串間 雅則</p> <p>開催：第1回 7月 第2回 12月 第3回 3月 (唐津市)</p> <p>・J☆SCRUM(事務局：佐賀県新エネルギー産業課)</p> <p>役員(下記)として、県の委嘱を受け、活動した。 理事長 川崎 和正(副会長) 副理事長 木下 健(副会長)</p> <p>開催：10月(唐津市)</p> <p>・唐津市地域エネルギー推進戦略会議(事務局：唐津市企画政策課)</p> <p>戦略会議の委員(下記)として、唐津市の委嘱を受け、会議に出席し、重要事項を審議した。</p> <p>マネージャー 松尾 剛勇(委員)</p> <p>開催：11月(唐津市) 2月(唐津市)</p> <p>・唐津市地域エネルギー推進戦略会議風力・水力・太陽光・電気自動車分科会</p> <p>分科会の委員(下記)として、</p>			
--	--	--	--	--

	<p>唐津市の委嘱を受け、会議に出席し、議事運営をサポートした。</p> <p>マネージャー 松尾 剛勇(リーダー)</p> <p>開催：7月(唐津市) 1月(唐津市)</p> <p>※外部委員活動情報は、ホームページに公開した。</p>			
	<p>④佐賀県ふるさと寄附金(NPO等を指定した支援)による支援</p> <p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種広報 ①ホームページによる情報発信(10月～) ②「お礼の品カタログ」パンフレットの作成・配布。(9月～) ③パネルの作成。(1月～) ・寄附者への返礼品送付 寄附実績6件、142千円 	<p>(A)4月～3月 (B)唐津市 (C)2名</p>	<p>(D)国内の事業者、研究者、自治体等 (E)不特定多数</p>	<p>142</p>

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(活動計算書)」)

平成30年度 活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人MATSRA
(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費	0	0
2. 受取寄附金		
受取寄附金	142,500	142,500
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4. 事業収益		
実証フィールドの運営管理等に関する事業収益	5,196,420	
その他の収益	140,400	5,336,820
5. その他収益		
受取利息	17	
雑収益	324	341
経常収益計		5,479,661
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,870,800	
法定福利費	290,207	
人件費計	2,161,007	
(2) その他経費		
研究開発費	0	
会議費	4,082	
旅費交通費	64,465	
通信費	279,675	
広告宣伝費	1,166,520	
租税公課		
水道光熱費		
賃借料	59,400	
車両費	762,129	
消耗品費	3,026	
事務用品費	190,252	
新聞図書費	0	
雑費	10,707	
その他経費計	2,540,256	
事業費計		4,701,263
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
法定福利費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
通信費		
交際費	100,082	
施設利用料	712,800	
租税公課	2,450	
水道光熱費		
外注費		
雑費		
その他経費計	815,332	
管理費計		815,332
経常費用計		5,516,595
当期経常増減額		-36,934
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		-36,934
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期正味財産増減額		-107,934
前期繰越正味財産額		1,329,415
次期繰越正味財産額		1,221,481

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」)

平成30年度 貸借対照表
平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人MATSURA
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,298,204		
未収金	519,642		
流動資産合計		1,817,846	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,817,846
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	524,525		
未払法人税等	71,000		
前受民間助成金			
預り金	840		
流動負債合計		596,365	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			596,365
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,329,415	
当期正味財産増減額		-107,934	
正味財産合計			1,221,481
負債及び正味財産合計			1,817,846

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

平成30年度 財産目録
平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人MATSURA
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	1,298,204		
普通預金			
未収金			
委託料	519,642		
流動資産合計		1,817,846	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,817,846
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
給与	155,900		
法定福利費	21,755		
通信費	32,306		
事務用品費	0		
広告宣伝費	313,200		
租税公課	0		
車両費	500		
雑費	864		
未払法人税等	71,000		
預り金			
源泉所得税預り金	840		
流動負債合計		596,365	
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			596,365
III 正味財産の部			
正味財産			1,221,481

(法第 28 条第 1 項関係)

前事業年度の年間役員名簿

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 MATSRA

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	川寄 和正		H30 年 4 月 1 日から H31 年 3 月 31 日まで	報酬なし
副理事長	木下 健		同上	報酬なし
理事	酒井 英氣		同上	報酬なし
理事	梅崎 博昭		同上	報酬なし
理事	永田 修一		同上	報酬なし
理事	坂井 亨		同上	報酬なし
理事	串間 雅則		同上	報酬なし
監事	角田 智彦		同上	報酬なし

(法第 28 条第 1 項関係)

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

平成 31 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 MATSRA

氏 名	住 所 又 は 居 所
川 寄 和 正	
酒 井 英 氣	
梅 崎 博 昭	
木 下 健	
永 田 修 一	
坂 井 亨	
角 田 智 彦	
池 上 康 之	
今 井 康 貴	
松 尾 剛 勇	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10 人以上であれば社員全員を記載する必要はない。